泊発電所３号機再稼働後の
電気料金の値下げ見通しについて

2025年10月31日
北海道電力株式会社

目　次

■ はじめに　・・・　2

■ 電気料金値下げ見通しの概要　・・・　4

■ ご家庭向け電気料金の見通し（モデル試算）　・・・　7

■ お問い合わせ先　・・・　１１

■はじめに

- 当社は、泊発電所の再稼働に向けた取り組みを進めています。
  本年7月30日には、泊発電所3号機の原子炉設置変更許可をいただき、再稼働に向けた大きな節目を迎えました。

- 当社は、泊発電所の再稼働後には電気料金を値下げすることをお約束しており、この度、一定の前提を設定し、泊発電所3号機の再稼働後の電気料金の値下げ見通しを取りまとめましたので、お知らせします。

- 泊発電所３号機の再稼働に伴う費用の低減効果を反映したうえで、今後の物価や金利の上昇による影響を緩和するためにカイゼン活動やDX推進等の経営効率化のさらなる深掘りによる費用の削減効果を最大限織り込んだ結果、**規制料金では、ご家庭向け電気料金で１１％程度の値下げ**、**自由料金全体では、平均７％（低圧自由料金：平均１１％、高圧・特別高圧料金：平均６％）程度の値下げ**となる見通しです。

- エネルギー資源に乏しい日本において「S＋3E」の観点を踏まえた泊発電所の必要性について、道民の皆さまにご理解をいただけるよう、安全対策の取り組みに加え、今回お示しした電気料金の値下げ水準についても説明を尽くしていくとともに、早期再稼働に向け総力を挙げて取り組んでまいります。

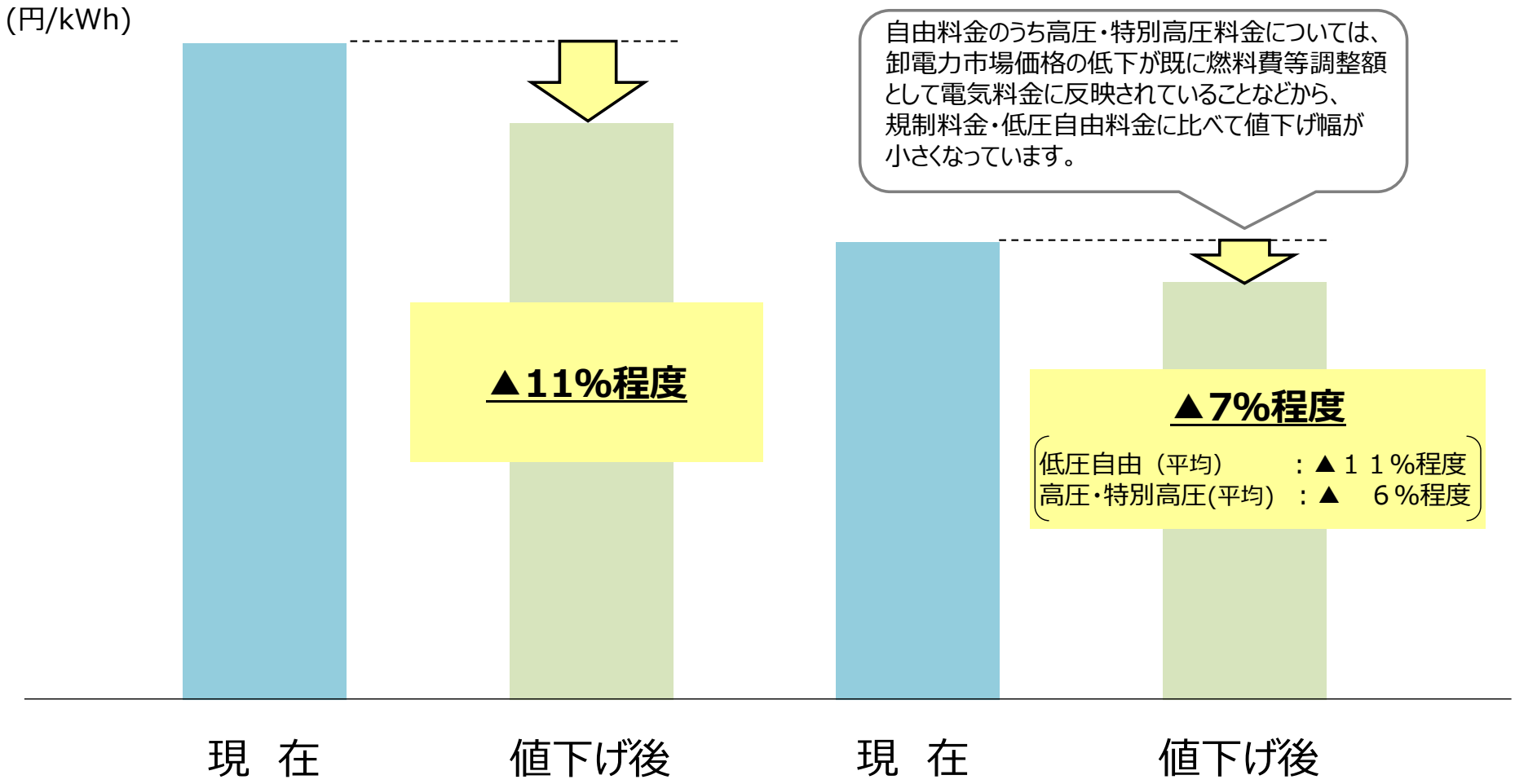
■（参考）電気料金値下げ見通し水準（イメージ）

規制料金
（ご家庭向け電気料金※）

※従量電灯Bのモデルによる試算

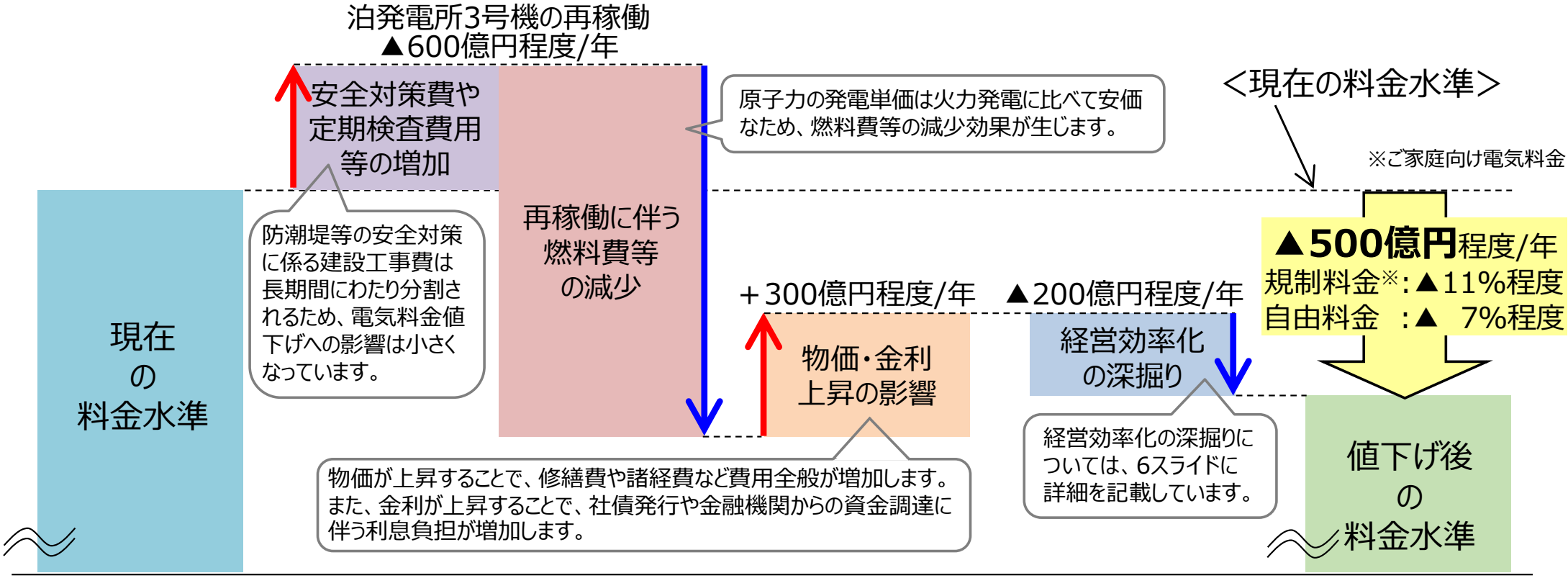
自由料金（平均）
（低圧自由料金※・高圧・特別高圧料金）

※エネとくポイントプラン、スマート電化プラン等



■電気料金値下げ見通しの概要

- **<u>泊発電所3号機の再稼働により</u>**、防潮堤等の安全対策費や定期検査費用等は増加しますが、再稼働に伴う燃料費等の減少がそれを上回ることで、**<u>▲600億円程度/年の費用の低減効果</u>**が生じます。
- また、**<u>物価・金利上昇による影響として＋300億円程度/年の費用増</u>**は見込まれますが、**<u>カイゼン活動やDX推進等の経営効率化のさらなる深掘りとして▲200億円程度/年を反映することで影響を緩和</u>**しています。
- 以上の結果、**<u>今回の料金値下げは▲500億円程度/年を反映</u>**しています。



■（参考）主な前提条件

- 今回の電気料金値下げ試算における主な前提条件は、以下のとおりです。
- 今後の状況変化により、前提条件に変動が生じた場合は、電気料金値下げ幅も変動します。

項　目	前提条件	前提条件が変動した場合の電気料金値下げ幅の変動	
		前提条件が増加・上昇の場合	前提条件が減少・低下の場合
小売販売電力量	270億kWh/年 （2024年度：227億kWh）	値下げ幅は拡大	値下げ幅は縮小
燃料価格	為替レート：145円/＄程度 原油価格：70＄/bl 程度	値下げ幅は拡大 （料金水準は上昇）※	値下げ幅は縮小 （料金水準は低下）※
物価・金利	物価：毎年2.0%上昇 長期金利：2.0%	値下げ幅は縮小	値下げ幅は拡大

※ 燃料価格が変動した場合は、燃料費等調整制度により、料金値下げ前の料金水準が変動します。
このため、燃料価格が上昇した場合、値下げ幅は拡大しますが、値下げ前の料金水準上昇の影響が大きいため、値下げ後の料金水準は上昇します。
また、燃料価格が低下した場合、値下げ幅は縮小しますが、値下げ前の料金水準低下の影響が大きいため、値下げ後の料金水準は低下します。

■（参考）経営効率化の深掘り

- 当社は現在、経営効率化の取り組みを進めており、現行料金の認可申請時の料金原価への織り込み（▲648億円/年）と国の審査等に基づく査定分（▲105億円/年）を合わせた計▲750億円程度/年の目標額をほぼ達成しています。
- 今回の電気料金値下げ試算においては、上記の取り組みを着実に進めたうえで、カイゼン活動やDX推進等での追加の取り組みにより、経営効率化のさらなる深掘りとして、▲200億円程度/年を反映しており、今後、確実な達成を目指してまいります。

【経営効率化計画と今後の深掘りイメージ】

現行料金
（2023年6月）
▲750億円
程度/年
認可申請▲648
＋
査定分▲105

料金値下げ
（今回試算）
▲200億円
程度/年

さらなる
深掘り

（単位：億円/年、億円）

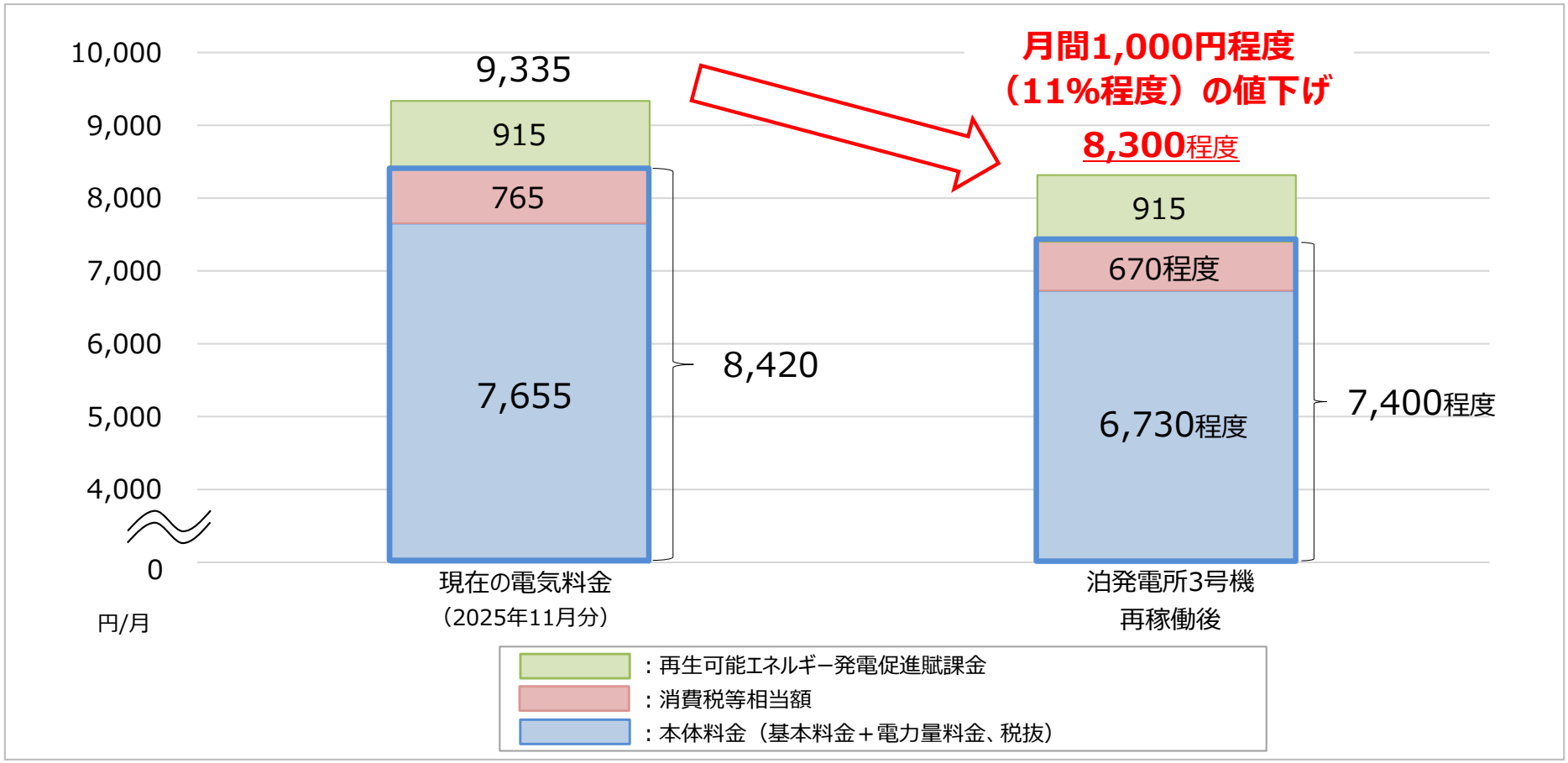
項　目	取組内容	経営効率化計画（現行料金：3ヶ年平均）			実績（2024）
		認可申請	査定分	合計	
人件費	・業務効率化による生産性向上	10	–	10	10
燃料費等	・発電所の定期検査等期間短縮 ・燃料調達の工夫	415	–	415	429
設備投資関連費用	・新工法の導入等による工事費の低減	4	10	14	4
修繕費	・資機材調達コストの低減 ・工事内容・工法、工事実施時期の見直し	109	38	147	135
諸経費等	・資機材調達コストの低減 ・販売業務プロセスの見直し	110	57	167	164
合　計		**648**	**105**	**753**	**744**

今後の
主な取り組み

- 全社的なカイゼン活動の推進強化による生産性や付加価値の向上（生産性4倍増）
- カイゼン活動を通じた発電所の定期検査周期の延伸・定期検査費用の低減
- DXを活用した発電所の運用・保守高度化（遠隔監視、自動巡視点検ロボット等）
- 生成AIを活用した抜本的な業務見直し　　など

■ご家庭向け電気料金の見通し（モデル試算）

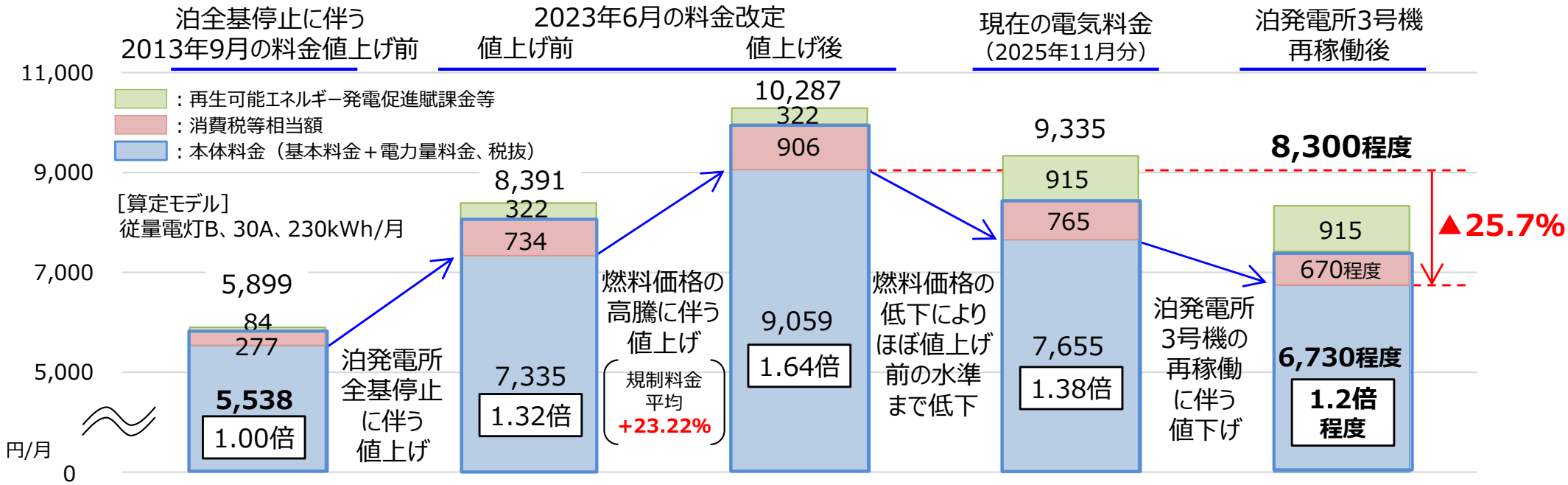
- 泊発電所3号機再稼働後のご家庭向け電気料金（規制料金の平均的なモデル試算）は、**月間1,000円程度（11%程度）、年間12,000円程度の値下げ**となる見通しです。



（試算条件および注意事項）
- ［算定モデル］従量電灯B、30A、230kWh/月。
- 現在の電気料金には2025年11月分の電気料金に適用する燃料費等調整額を含みます。
- 2025年10月1日からの託送料金見直しに伴う電気料金の見直し内容（影響額：+124円/月）を反映しています。
- 再生可能エネルギー発電促進賦課金（915円）は、2025年の再生可能エネルギー発電促進賦課金単価（3.98円/kWh）に使用電力量230kWhを乗じて算定しています。

■（参考）ご家庭向け電気料金の推移（モデル試算）

- 泊発電所3号機の再稼働後は、2013年9月の料金値上げの前の水準に比べると、消費税率や再エネ賦課金単価等の上昇を除いた本体料金では、物価や金利、燃料価格高による影響を受ける中においても、継続的な経営効率化の取り組みの成果を最大限に反映することで1.2倍程度に留まる見通しです。また今後は、1・2号機の再稼働後についても料金値下げを実施することにより、さらに低廉な電力供給に努めてまいります。
- なお、3号機の再稼働後は、2023年6月に比べると、再稼働に伴う費用の低減効果や燃料価格の低下に加え、経営効率化の最大限の反映等で▲25.7%低下する見通しです。



再エネ賦課金単価等	0.37円/kWh	1.40円/kWh	3.98円/kWh
消費税率	5%	10%	10%
燃料価格	原油 61,612円/kl LNG 73,522円/t 石炭 10,439円/t	原油 82,572円/kl LNG 132,509円/t 石炭 53,189円/t	原油 65,399円/kl LNG 85,025円/t 石炭 17,317円/t

■（参考）ご家庭向け電気料金の算定式

- 毎月の電気料金は、基本料金、電力量料金、再生可能エネルギー発電促進賦課金により算定いたします。
- 基本料金は、契約電流（アンペア）または契約電力（キロワット）によって決まります。
- 電力量料金は、使用電力量にもとづいて算定し、燃料費等調整額を燃料価格の変動に応じて加算あるいは差し引いて計算します。
- なお、燃料費等調整単価は毎月変動し、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価※は毎年変動します。

  ※毎年、経済産業大臣が全国一律の単価を定め、公表しております。

【電気料金の算定式（低圧料金）】

電気料金 ＝

基本料金
- 契約電流（ｱﾝﾍﾟｱ）または契約電力（ｷﾛﾜｯﾄ）により決定
- 託送料金相当額
- 消費税等相当額

＋

電力量料金
- 電力量料金単価 × １カ月の使用電力量 ± 燃料費等調整単価 × １カ月の使用電力量
- 託送料金相当額
- 消費税等相当額

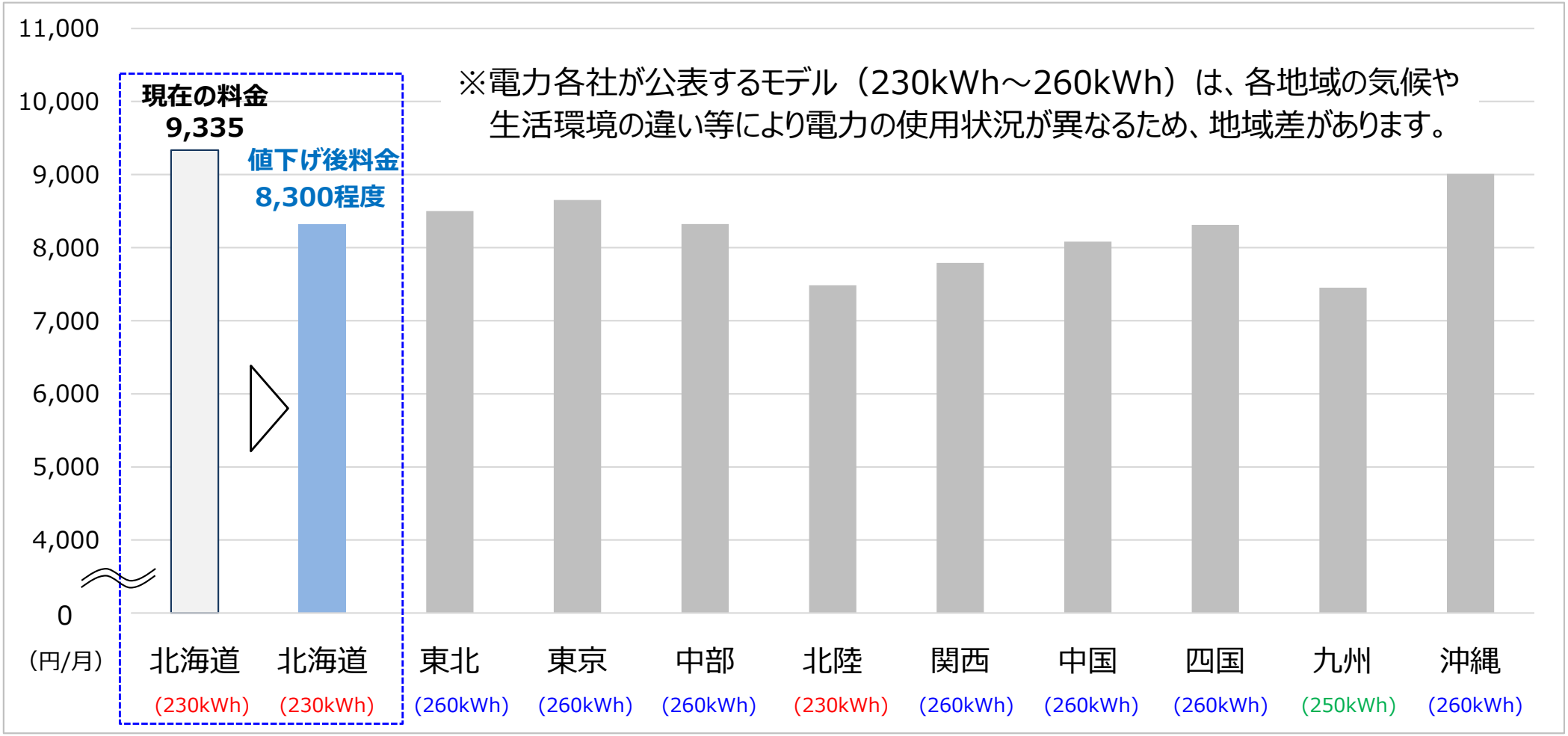
＋

再生可能エネルギー発電促進賦課金
- 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 × １カ月の使用電力量

- 電気料金には、当社が北海道電力ネットワーク（株）の送配電設備を利用する際に発生する託送料金相当額が含まれます。
- 燃料費等調整単価＝燃料費調整単価＋離島ユニバーサルサービス調整単価

■（参考）ご家庭向け電気料金（電力各社）

- 全国の電力各社（みなし小売電気事業者）が公表しているご家庭向け電気料金（モデル試算）は次のとおりです。



- ［算定モデル］従量電灯、契約電流30A、使用電力量は各社公表値によります。
- 当社現在の料金、当社値下げ後料金および各社料金には、消費税等相当額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。
- 当社現在の料金および各社料金には、2025年11月分の電気料金に適用する燃料費等調整額を含みます。
- 当社料金は、2025年10月1日からの託送料金見直しに伴う電気料金の見直し内容（影響額：+124円/月）を反映しています。

■お問い合わせ先

- 電気料金の値下げに関する専用フリーダイヤルを各支社に設置し、お客さまからのご質問を承ります。

お問い合わせ先	電話番号（専用フリーダイヤル）
道北統括支社	０１２０－３６－２０７１
北見支社	０１２０－３６－２０７２
道央統括支社	０１２０－３６－２０７３
道東統括支社	０１２０－３６－２０７４
釧路支社	０１２０－３６－２０７５
道央南統括支社	０１２０－３６－２０７６
室蘭支社	０１２０－３６－２０７７
道南統括支社	０１２０－３６－２０７８

受付時間　平日9：00～17：00【土日祝日･年末年始（12月29日～1月3日）･5月1日を除く】